

介護保険事業の運営状況等について

＝平成29年度第5回高齢者福祉計画及び介護保険事業計画推進協議会資料＝

平成29年12月

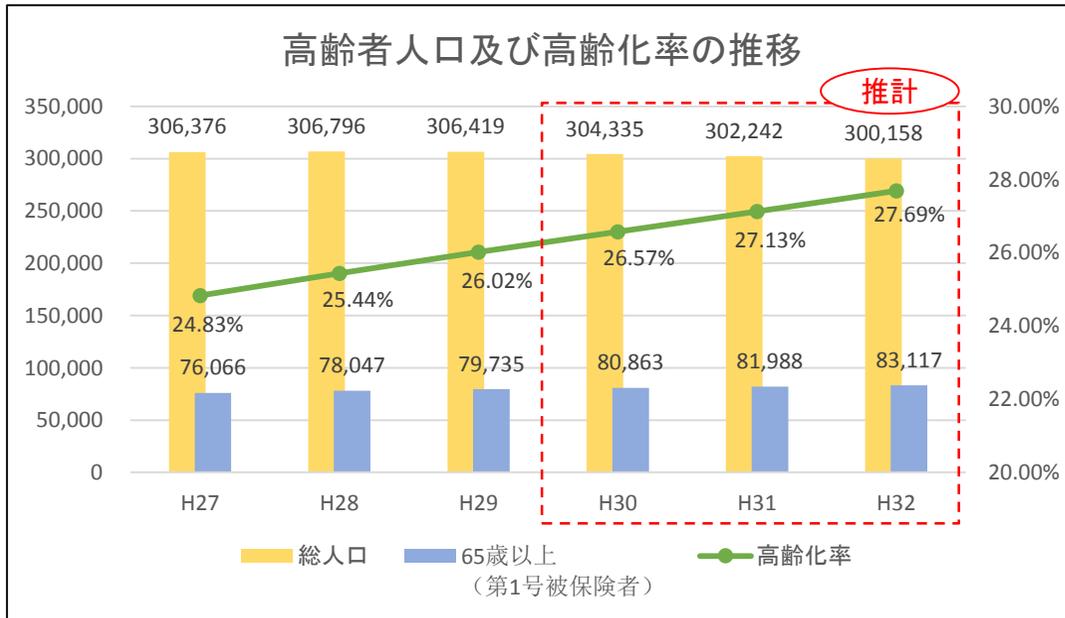
健康福祉部介護保険課

1. 被保険者の状況・将来推計

- 総人口、高齢者人口ともに計画値を上回っており、とくに前期高齢者の伸び率が高い。(計画値比102.03%)
- 高齢者の伸びは計画値を上回っており、高齢化率は計画値を0.45ポイント上回っている。
- 【参考】 高齢化率: 福岡県26.4%(平成29年10月1日)、全国27.3%(平成28年10月1日)

	第6期事業計画期間										
	平成27年度			平成28年度				平成29年度			
	計画	実績	実績/計画	計画	実績	実績/計画	H28/H27	計画	実績	実績/計画	H29/H28
総人口	306,089	306,376	100.09%	305,938	306,796	100.28%	100.14%	305,787	306,419	100.21%	99.88%
40～64歳 (第2号被保険者)	99,880	99,339	99.46%	99,608	98,832	99.22%	99.49%	99,336	98,592	99.25%	99.76%
65歳以上 (第1号被保険者)	75,304	76,066	101.01%	76,751	78,047	101.69%	102.60%	78,198	79,735	101.97%	102.16%
65～74歳 (前期高齢者)	38,586	39,240	101.69%	39,227	40,024	102.03%	102.00%	39,868	40,679	102.03%	101.64%
75歳以上 (後期高齢者)	36,718	36,826	100.29%	37,524	38,023	101.33%	103.25%	38,330	39,056	101.89%	102.72%
高齢化率	24.60%	24.83%		25.09%	25.44%			25.57%	26.02%		

※各年10月1日現在の住民基本台帳人口



＜第7期計画期間における人口推計＞

	H30	H31	H32
総人口	304,335	302,242	300,158
40～64歳	98,226	97,858	97,492
65歳以上	80,863	81,988	83,117
前期高齢者	40,995	41,309	41,625
後期高齢者	39,868	40,679	41,492
高齢化率	26.57%	27.13%	27.69%
75歳以上割合	13.10%	13.46%	13.82%

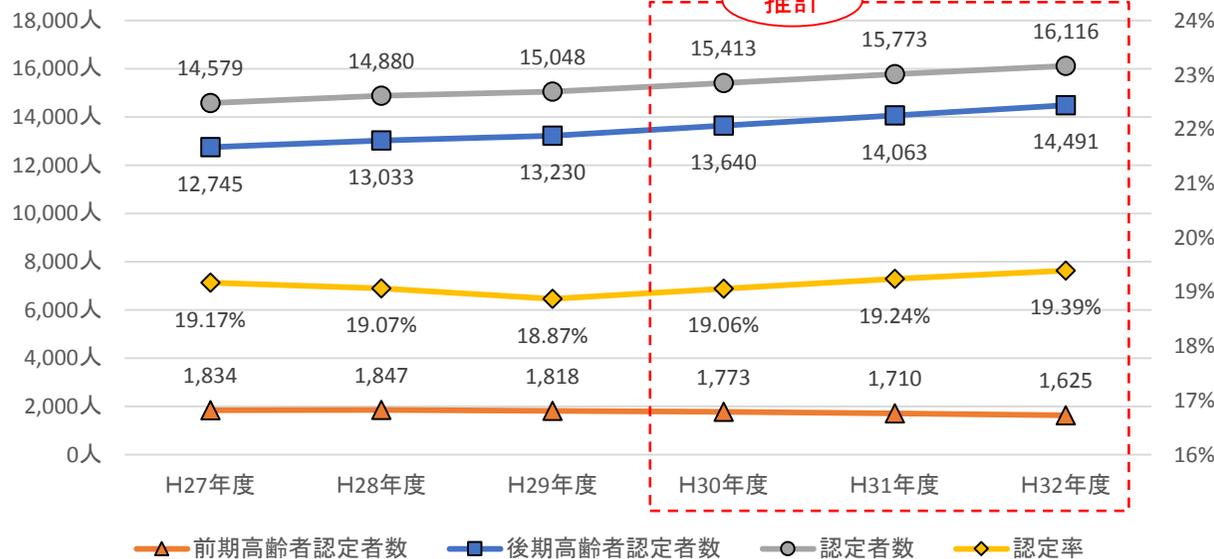
※住民基本台帳人口を基にコーホート要因法により推計

2. 認定者の状況・将来推計

- 認定者数実績は計画値を下回っており、計画値との乖離は年々広がっている。
 - 第1号被保険者数の伸びが認定者数の伸びを上回っており、認定率(認定者数/第1号被保険者数)は年々低下している。
- 【参考】 認定率:福岡県19.2%、全国18.1% (介護保険事業状況報告8月記載分)

	第5期	第6期事業計画期間										
	平成26年度	平成27年度			平成28年度				平成29年度			
	実績	計画	実績	実績/計画	計画	実績	実績/計画	H28/H27	計画	実績	実績/計画	H29/H28
認定者合計	14,551	15,171	14,883	98.10%	15,807	15,157	95.89%	101.84%	16,484	15,318	92.93%	101.06%
65歳以上	14,225	14,847	14,579	98.19%	15,486	14,880	96.09%	102.06%	16,165	15,048	93.09%	101.13%
要支援計	3,710	3,905	3,860	98.85%	4,103	3,959	96.49%	102.56%	4,305	3,740	86.88%	94.47%
要支援1	1,635	1,715	1,752	102.16%	1,797	1,776	98.83%	101.37%	1,881	1,680	89.31%	94.59%
要支援2	2,075	2,190	2,108	96.26%	2,306	2,183	94.67%	103.56%	2,424	2,060	84.98%	94.37%
要介護計	10,515	10,942	10,719	97.96%	11,383	10,921	95.94%	101.88%	11,860	11,308	95.35%	103.54%
要介護1	3,115	3,330	3,259	97.87%	3,553	3,325	93.58%	102.03%	3,784	3,429	90.62%	103.13%
要介護2	2,698	2,823	2,725	96.53%	2,952	2,886	97.76%	105.91%	3,093	3,017	97.54%	104.54%
要介護3	1,902	1,939	1,961	101.13%	1,977	2,000	101.16%	101.99%	2,015	2,134	105.91%	106.70%
要介護4	1,453	1,488	1,489	100.07%	1,524	1,467	96.26%	98.52%	1,568	1,518	96.81%	103.48%
要介護5	1,347	1,362	1,285	94.35%	1,377	1,243	90.27%	96.73%	1,400	1,210	86.43%	97.35%
40～64歳	326	324	304	93.83%	321	277	86.29%	91.12%	319	270	84.64%	97.47%

※各年度9月末時点(介護保険事業状況報告9月記載分)



＜第7期計画期間における認定者数の推計＞

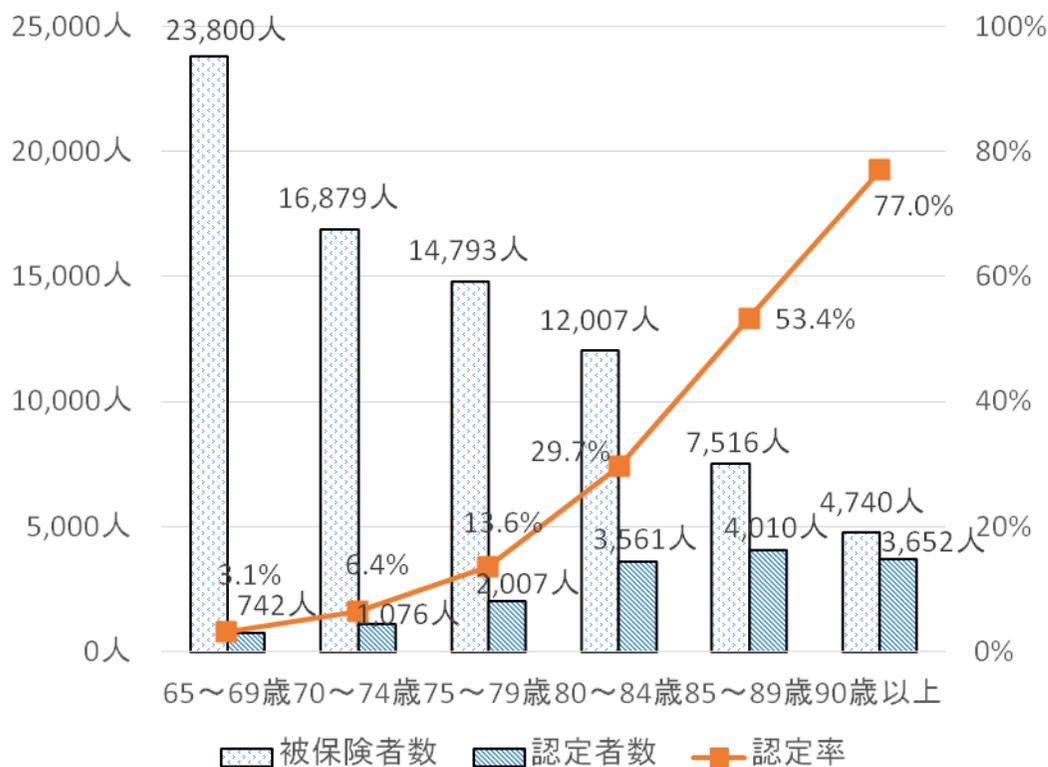
	第7期事業計画期間		
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
要支援計	3,479	3,210	2,913
要支援1	1,564	1,443	1,311
要支援2	1,915	1,767	1,602
要介護計	11,934	12,563	13,203
要介護1	3,583	3,741	3,901
要介護2	3,172	3,327	3,488
要介護3	2,314	2,494	2,677
要介護4	1,611	1,702	1,793
要介護5	1,254	1,299	1,344
合計	15,413	15,773	16,116

※第6期計画期間における変化率より推計
 ※第2号被保険者認定者を含んでいない。

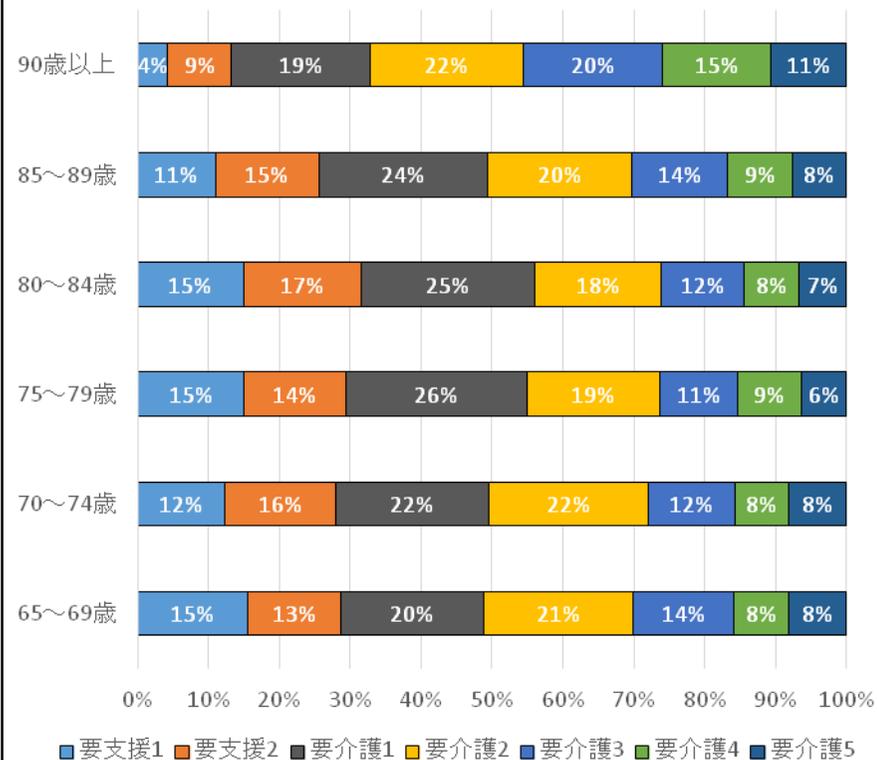
3. 年齢階層別の認定者の状況

- 認定者の状況を年齢階層別(65～69歳、70～74歳、75～79歳、80～84歳、85～89歳、90歳以上)に比較を行ったもの。
- 認定率は年齢を重ねるほど高くなり、70～74歳では6.4%であるのに対し、80～84歳では29.7%、85～89歳では53.4%、90歳以上では77.0%と大きく上昇している。
- 要介護度は、85～89歳以降で、中重度(要介護3以上)の占める比率が高くなっている。

年齢階層別の認定率



年齢階層別の要介護度(割合)



※介護保険事業状況報告(平成29年9月記載分)

4. 介護保険事業特別会計の決算状況

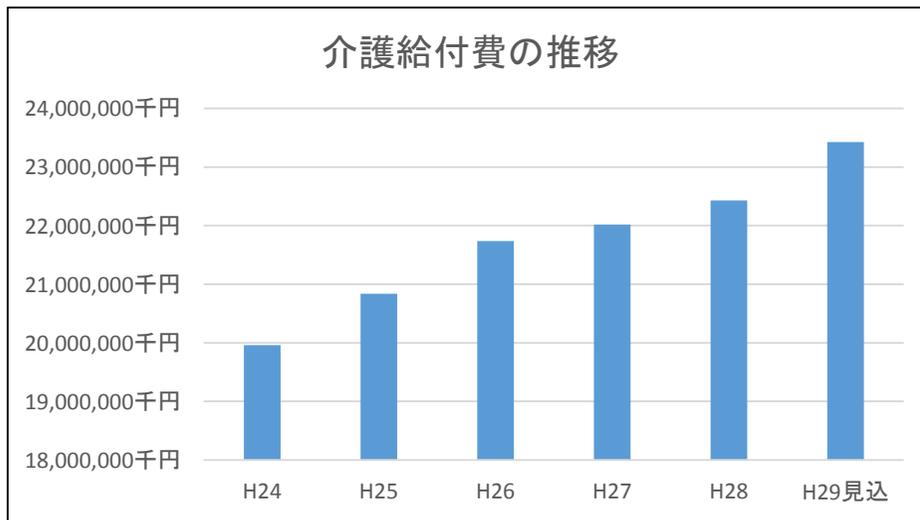
- 介護給付費はH26年度まで例年4%台半ばの伸びで推移してきたが、H27年度の報酬改定(▲2.27%)を受けて伸びが鈍化。
- 第6期計画期間における介護給付費総額は、計画値の95%程度となる見込み。
- 介護予防給付の一部(介護予防訪問介護、介護予防通所介護)がH29年度より地域支援事業に移行。

(単位:千円)

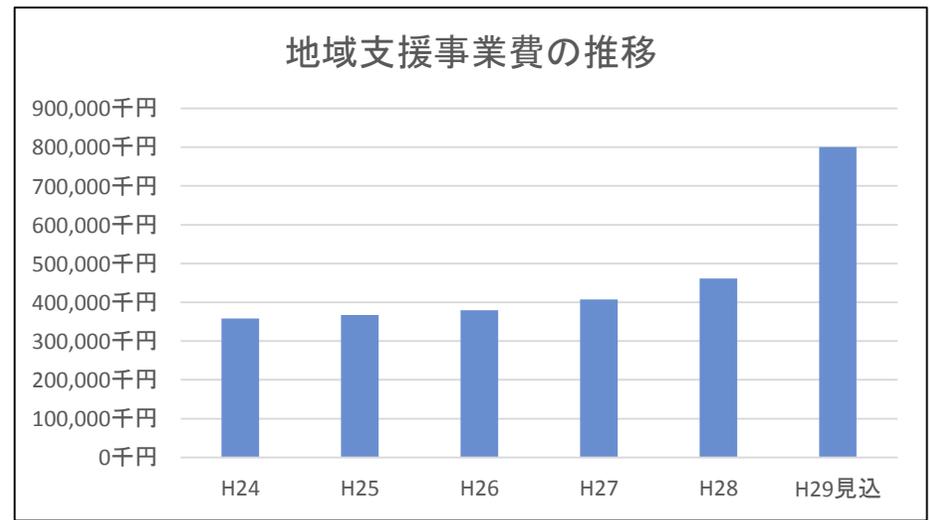
	第6期事業計画期間										
	平成27年度			平成28年度				平成29年度(見込み)			
	計画	実績	実績/計画	計画	実績	実績/計画	H28/H27	計画	実績	実績/計画	H29/H28
介護給付費	22,712,785	22,019,793	96.95%	23,833,000	22,428,081	94.11%	101.85%	24,667,569	23,426,618	94.97%	104.45%
介護・予防サービス等諸費	21,510,622	20,825,266	96.81%	22,598,870	21,233,187	93.96%	101.96%	23,341,399	22,244,861	95.30%	104.76%
特定入所者介護サービス等費	659,159	699,434	106.11%	634,793	642,918	101.28%	91.92%	664,481	638,685	96.12%	99.34%
高額介護サービス等費	462,352	413,520	89.44%	513,673	478,677	93.19%	115.76%	570,691	458,103	80.27%	95.70%
高額医療合算介護サービス等費	64,172	66,557	103.72%	67,766	57,590	84.98%	86.53%	71,561	69,200	96.70%	120.16%
審査支払手数料	16,480	15,016	91.12%	17,898	15,709	87.77%	104.62%	19,437	15,769	81.13%	100.38%
地域支援事業費	468,648	407,744	87.00%	569,529	461,015	80.95%	113.06%	974,848	800,319	82.10%	173.60%
介護予防事業※	96,206	70,156	72.92%	100,247	66,793	66.63%	95.21%	485,896	321,319	66.13%	481.07%
包括的支援事業・任意事業	372,442	337,588	90.64%	469,282	394,222	84.01%	116.78%	488,952	479,000	97.96%	121.51%
合計	23,181,433	22,427,537	96.75%	24,402,529	22,889,096	93.80%	102.06%	25,642,417	24,226,937	94.48%	105.84%

※平成29年度は介護予防・日常生活支援総合事業

介護給付費の推移



地域支援事業費の推移



5. サービスの利用状況等

- サービスの利用状況の推移では、施設・居住系サービスの利用割合が低下し、在宅サービスが高くなっている傾向。
- 給付費・受給者の構成比を比較すると、在宅サービスに比べ施設・居住系サービスの一人あたり給付費が高い。

[在宅サービス] 下記以外のサービス(訪問・通所・短期入所系サービス、福祉用具・住宅改修、居宅介護支援 等)

[居住系サービス] 特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護

[施設サービス] 介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、地域密着型介護老人福祉施設

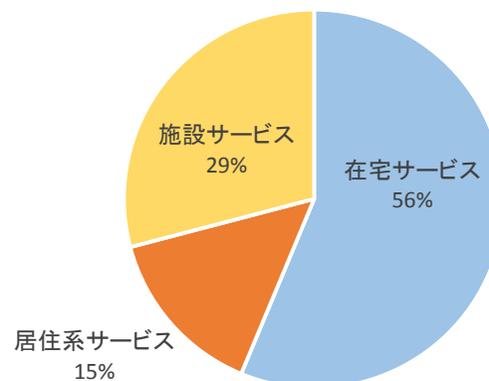
(1) サービス利用状況(給付費)の推移

(単位:千円)

		H26	H27	H28	H29
在宅サービス	給付費	914,090	964,012	1,001,580	1,031,900
	構成比(%)	53.93%	55.38%	57.07%	56.27%
居住系サービス	給付費	260,185	253,973	253,665	268,440
	構成比(%)	15.35%	14.59%	14.45%	14.64%
施設サービス	給付費	520,583	522,690	499,725	533,584
	構成比(%)	30.72%	30.03%	28.47%	29.10%
合計		1,694,858	1,740,675	1,754,970	1,833,924

※介護保険事業状況報告8月記載分

給付費の構成比(H29.8)



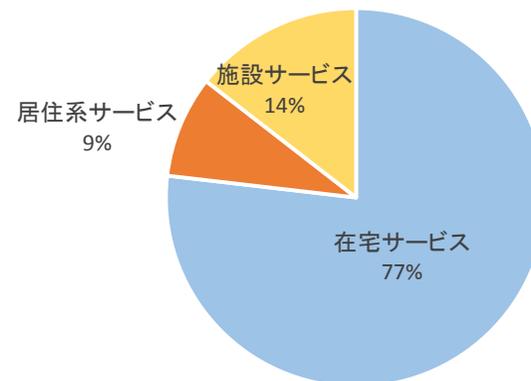
(2) サービス利用状況(受給者)の推移

(単位:人)

		H26	H27	H28	H29
在宅サービス	受給者	9,115	9,687	10,805	10,870
	構成比(%)	74.43%	75.52%	77.67%	76.85%
居住系サービス	受給者	1,156	1,157	1,168	1,229
	構成比(%)	9.44%	9.02%	8.40%	8.69%
施設サービス	受給者	1,976	1,983	1,938	2,046
	構成比(%)	16.13%	15.46%	13.93%	14.46%
合計		12,247	12,827	13,911	14,145

※介護保険事業状況報告8月記載分

受給者の構成比(H29.8)



6. サービス事業所の状況

＜久留米市の指定サービス事業所数の状況＞

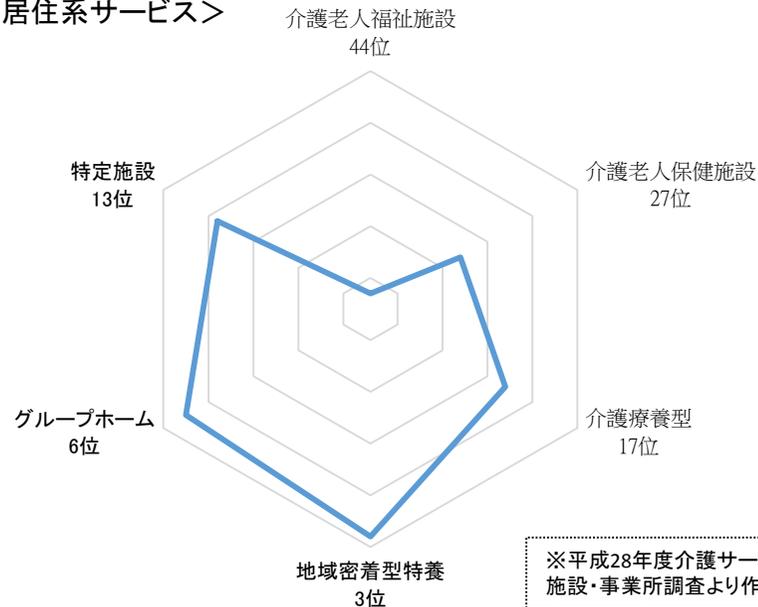
サービス名		第5期 (H26.10.1)	第6期 (H29.10.1)	増減 (第6期-第5期)
在宅系サービス	訪問介護	87	82	▲ 5
	訪問入浴介護	5	5	0
	訪問看護	30	36	6
	訪問リハビリテーション	1	2	1
	通所介護	114	61	▲ 53
	通所リハビリテーション	11	35	24
	短期入所生活介護	27	30	3
	短期入所療養介護	11	12	1
	福祉用具貸与	23	26	3
	特定福祉用具販売	22	25	3
	居宅介護支援	103	111	8
	地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	4	8
夜間対応型訪問介護		0	0	0
認知症対応型通所介護		13	14	1
小規模多機能型居宅介護		38	42	4
看護小規模多機能型居宅介護		4	10	6
地域密着型通所介護		-	47	47
施設・居住系サービス	介護老人福祉施設	9	9	0
	介護老人保健施設	7	8	1
	介護療養型医療施設	5	5	0
	特定施設入居者生活介護	13	13	0
	地域密着型介護老人福祉施設	12	17	5
	認知症対応型共同生活介護	47	50	3

サービス事業所数の中核市(47市)比較
本市の順位(第1号被保険者1人あたり)

＜在宅系サービス＞



＜施設・居住系サービス＞



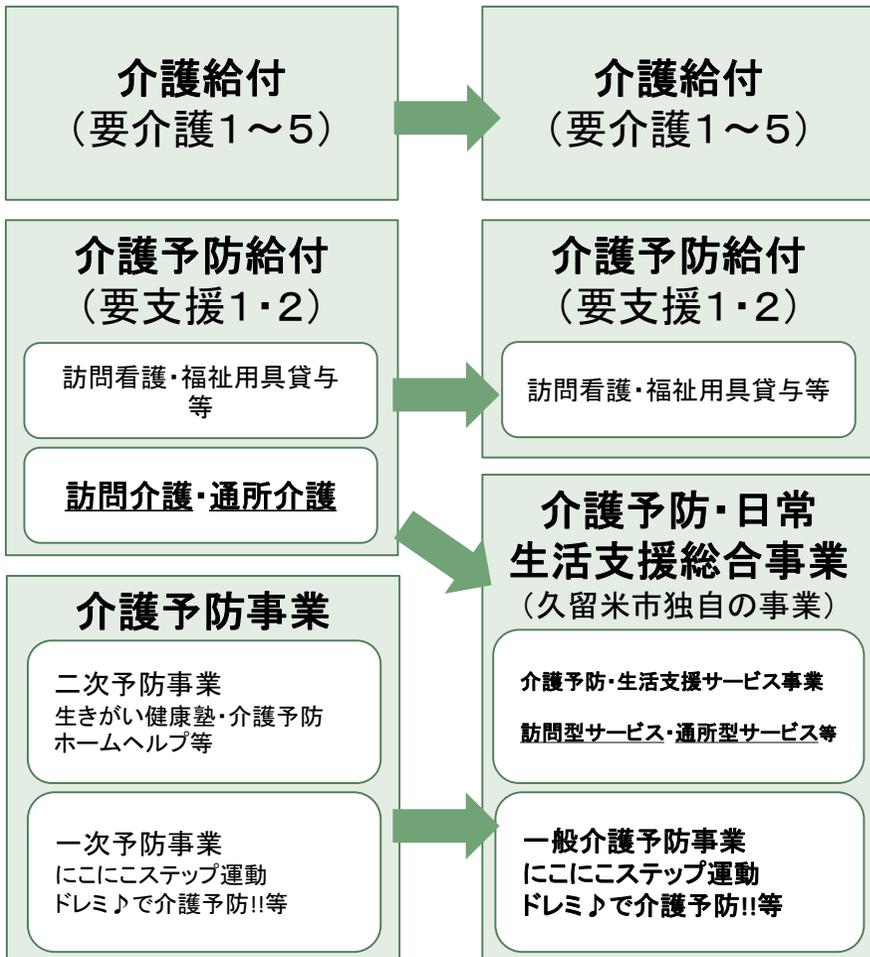
※平成28年度介護サービス施設・事業所調査より作成

7. 介護予防・日常生活支援総合事業

介護予防・日常生活支援総合事業とは、市町村が中心となって、地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することで、地域の支え合い体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的且つ効率的な支援等を可能とすることを旨とするもの。

【平成28年度まで】

【平成29年4月～】



＜訪問型サービス＞ ※事業所数は平成29年10月1日時点、()内は市内

サービス名称	サービス内容	事業所数
身体援助訪問サービス (身体ヘルプ)	身体介護が必要な方に対して、身体介護や生活援助を提供するサービス	75 (67)
元気援助訪問サービス (元気ヘルプ)	ひとりで行うことが困難な家事について共に行うことで介護予防を目指すサービス	72 (65)
生活援助訪問サービス (生活ヘルプ)	身体介護が必要ない方で、疾患等により家事を共に行うことが困難な方に提供する生活援助サービス	68 (62)

＜通所型サービス＞

サービス名称	サービス内容	事業所数
介護予防通所サービス (予防デイ)	食事、入浴、排せつなどの日常生活上の支援や生活行為向上のための支援を通所型サービス事業所で日帰り行うサービス	101 (86)
元気向上通所サービス (元気デイ)	通所型サービス事業所などで生活行為向上のための支援や、その人の目標に合わせた機能訓練などを日帰りで提供するサービス	89 (78)
短期集中通所サービス (集中デイ)	運動機能・栄養状態・口腔状態等において低下が見られる方に対して、個別的なプログラムを専門職が実施するサービス	4 (4)

8. 財源構成

- 給付費に対する第2号被保険者の負担割合は、被保険者見込数に応じて3年毎に政令で定めることとされており、第7期計画期間(H30～H32年度)は、[第1号被保険者:22%→23% 第2号被保険者:28%→27%]に改定
- 財政調整交付金の算定における後期高齢者加入割合補正係数について、年齢区分を細分化
 現行:2区分(65～74歳、75歳以上) → 改正:3区分(65～74歳、75～84歳、85歳以上)
【経過措置】第7期計画期間においては、現行・改正それぞれの算定式で算出した係数を合計し2で除して得た数値

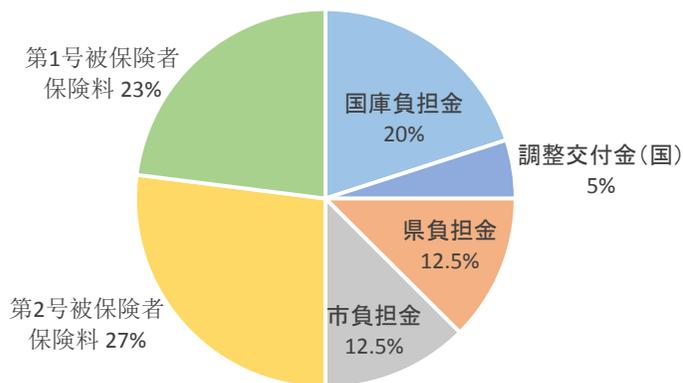
(1) 保険給付費の財源構成

介護給付費負担金（国）		調整交付金（国） ※H29見込	介護給付費負担金（県）		市繰入金	支払基金 (2号被保険者)	保険料 (1号被保険者)
その他	施設等		その他	施設等			
20%	15%	5.73%	12.5%	17.5%	12.5%	27%	23%

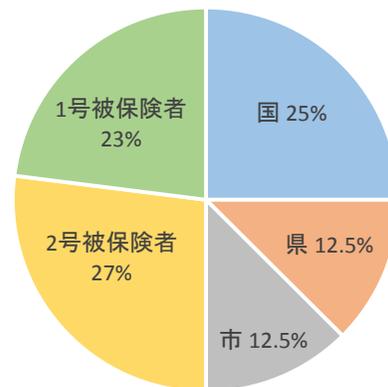
(2) 地域支援事業費の財源構成

	国	県	市	2号被保険者	1号被保険者
介護予防・日常生活支援総合事業	25%	12.5%	12.5%	27%	23%
包括的支援事業・任意事業	38.5%	19.25%	19.25%	-	23%

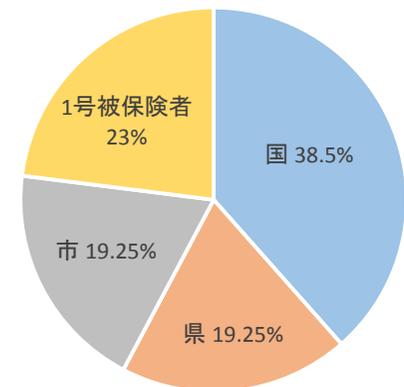
保険給付費の財源構成



介護予防・日常生活支援総合事業の財源構成



包括的支援事業・任意事業の財源構成



9. 保険料収入

(1) 保険料収入の推移

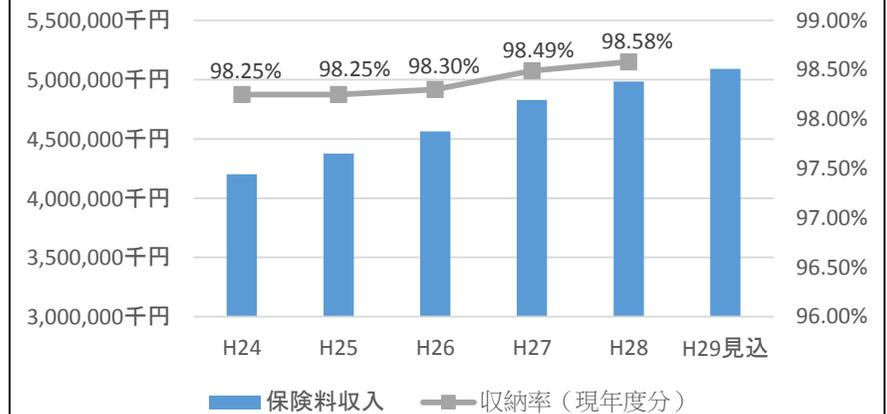
	H24	H25	H26	H27	H28	H29見込
保険料収入	4,201,386千円	4,377,420千円	4,564,204千円	4,828,190千円	4,983,075千円	5,090,682千円
増減率	119.1%	104.2%	104.3%	105.8%	103.2%	102.2%
収納率（現年度分）	98.25%	98.25%	98.30%	98.49%	98.58%	—

<公費による保険料軽減について>

低所得者の保険料軽減に要する費用を特別会計に繰り入れ、国が費用の1/2、県が1/4を負担する。
消費税増税の延期に伴い、平成27～29年度は一部実施。
完全実施の時期については未定。

	軽減前	軽減後	軽減実施時期
第1段階	0.50	0.45→0.30	平成27年度→平成??年度
第2段階	0.65	0.5	平成??年度
第3段階	0.75	0.7	平成??年度

保険料収入の推移



(2) 保険料基準額

	第1期 (H12～14)	第2期 (H15～17)	第3期 (H18～20)	第4期 (H21～23)	第5期 (H24～26)	第6期 (H27～29)
全国平均	2,911円	3,293円	4,090円	4,160円	4,972円	5,514円
増減率	—	113.1%	124.2%	101.7%	119.5%	110.9%
福岡県平均	3,050円	3,725円	4,584円	4,467円	5,165円	5,633円
増減率	—	122.1%	123.1%	97.4%	115.6%	109.1%
久留米市	3,086円	3,894円	4,724円	4,720円	5,448円	5,651円
全国平均との比較	175円	601円	634円	560円	476円	137円
県平均との比較	36円	169円	140円	253円	283円	18円